

## 貸借対照表(一般会計等)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	120,185,470,039	固定負債	21,255,372,362
有形固定資産	114,331,622,010	地方債	10,615,452,731
事業用資産	49,095,232,071	長期未払金	2,053,657,407
土地	23,188,012,973	退職手当引当金	8,455,290,676
立木竹	291,326,441	損失補償等引当金	-
建物	65,267,081,509	その他	130,971,548
建物減価償却累計額	-41,757,350,245	流動負債	3,020,688,462
工作物	1,230,676,399	1年内償還予定地方債	1,866,833,378
工作物減価償却累計額	-704,020,739	未払金	498,505,949
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,390,360
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	443,736,788
航空機	-	預り金	40,446,497
航空機減価償却累計額	-	その他	159,775,490
その他	-	負債合計	24,276,060,824
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,579,505,733	固定資産等形成分	123,328,623,699
インフラ資産	64,702,416,833	余剰分(不足分)	-21,180,550,967
土地	14,020,935,730		
建物	812,863,240		
建物減価償却累計額	-351,867,831		
工作物	191,032,685,756		
工作物減価償却累計額	-141,399,248,452		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	587,048,390		
物品	1,331,870,899		
物品減価償却累計額	-797,897,793		
無形固定資産	284,548,510		
ソフトウェア	284,548,509		
その他	1		
投資その他の資産	5,569,299,519		
投資及び出資金	2,647,715,200		
有価証券	181,750,000		
出資金	2,465,965,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	868,552,854		
長期貸付金	42,084,000		
基金	2,058,137,938		
減債基金	34,152,216		
その他	2,023,985,722		
その他	-		
徴収不能引当金	-47,190,473		
流動資産	6,238,663,517		
現金預金	1,849,394,674		
未収金	1,314,299,803		
短期貸付金	6,544,000		
基金	3,136,609,660		
財政調整基金	3,136,609,660		
減債基金	-		
棚卸資産	352,879		
その他	-		
徴収不能引当金	-68,537,499		
資産合計	126,424,133,556	純資産合計	102,148,072,732
		負債及び純資産合計	126,424,133,556

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	29,443,602,529
業務費用	17,754,992,895
人件費	6,128,719,212
職員給与費	5,410,894,274
賞与等引当金繰入額	443,736,788
退職手当引当金繰入額	-
その他	274,088,150
物件費等	11,377,863,520
物件費	5,738,053,132
維持補修費	226,324,591
減価償却費	5,407,992,305
その他	5,493,492
その他の業務費用	248,410,163
支払利息	115,820,192
徴収不能引当金繰入額	42,753,136
その他	89,836,835
移転費用	11,688,609,634
補助金等	4,422,564,272
社会保障給付	5,386,005,143
他会計への繰出金	1,874,330,107
その他	5,710,112
経常収益	1,484,933,456
使用料及び手数料	518,900,103
その他	966,033,353
純経常行政コスト	27,958,669,073
臨時損失	187,201
災害復旧事業費	-
資産除売却損	187,201
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,806,784
資産売却益	4,806,784
その他	-
純行政コスト	27,954,049,490

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	102,695,944,229	126,835,268,374	-24,139,324,145	
純行政コスト(△)	-27,954,049,490		-27,954,049,490	
財源	27,044,870,808		27,044,870,808	
税収等	20,521,063,780		20,521,063,780	
国県等補助金	6,523,807,028		6,523,807,028	
本年度差額	-909,178,682		-909,178,682	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,665,236,861	3,665,236,861	
有形固定資産等の増加		1,976,377,506	-1,976,377,506	
有形固定資産等の減少		-5,329,875,017	5,329,875,017	
貸付金・基金等の増加		1,695,358,050	-1,695,358,050	
貸付金・基金等の減少		-2,007,097,400	2,007,097,400	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	158,592,186	158,592,186		
その他	202,714,999	-	202,714,999	
本年度純資産変動額	-547,871,497	-3,506,644,675	2,958,773,178	
本年度末純資産残高	102,148,072,732	123,328,623,699	-21,180,550,967	

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,357,922,312
業務費用支出	12,599,228,678
人件費支出	6,053,180,050
物件費等支出	6,341,566,215
支払利息支出	115,820,192
その他の支出	88,662,221
移転費用支出	11,758,693,634
補助金等支出	4,492,648,272
社会保障給付支出	5,386,005,143
他会計への繰出支出	1,874,330,107
その他の支出	5,710,112
業務収入	26,386,127,833
税金等収入	20,650,621,297
国県等補助金収入	4,748,137,060
使用料及び手数料収入	519,343,179
その他の収入	468,026,297
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	281,971,000
業務活動収支	2,310,176,521
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,782,059,250
公共施設等整備費支出	1,976,377,506
基金積立金支出	586,203,744
投資及び出資金支出	12,578,000
貸付金支出	206,900,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,912,909,088
国県等補助金収入	928,236,000
基金取崩収入	761,983,000
貸付金元金回収収入	215,213,000
資産売却収入	7,477,088
その他の収入	-
投資活動収支	-869,150,162
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,223,368,855
地方債償還支出	2,001,059,665
その他の支出	222,309,190
財務活動収入	1,577,500,000
地方債発行収入	1,577,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-645,868,855
本年度資金収支額	795,157,504
前年度末資金残高	1,002,400,313
本年度末資金残高	1,797,557,817
前年度末歳計外現金残高	55,077,104
本年度歳計外現金増減額	-3,240,247
本年度末歳計外現金残高	51,836,857
本年度末現金預金残高	1,849,394,674

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路及び橋梁は道路台帳整備中のため、備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路及び橋梁は道路台帳整備中のため、備忘価額1円としています。河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11年～50年

工作物 3年～50年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### （5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### （7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理していません。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

## 4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

## 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、聖地公園事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	5.0%	28.1%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 2,543,703 千円

繰越明許費

(一般会計) 637,709 千円

事故繰越額

(一般会計) 3,681 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

君津市財産処分委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 3,415千円 (353千円)

土地 3,415千円 (353千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。  
上記の(353千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金(繰替運用)

該当なし

④ 臨時財政対策債



臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額 4,351,717千円は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 12,482,286千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 4,256,659千円となっております。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	18,955,749千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,606,489千円
将来負担額	32,487,674千円
充当可能基金額	5,561,086千円
特定財源見込額	6,406,854千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,633,983千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された

リース債務金額 290,747千円

⑦ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び君津市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しております。

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支		1,556,847千円
② 既存の決算情報との関連性 歳入歳出決算書	収入（歳入）	支出（歳出）
	31,120,759千円	29,325,210千円
財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額	54,858千円	54,560千円
繰越金に伴う差額	-1,000,689千円	-
相殺に伴う差額	-16,420千円	-16,420千円
資金収支計算書	30,158,508千円	29,363,350千円

(5) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支	2,310,177	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	928,236	千円
減価償却費	-5,407,992	千円
徴収不能引当金の増減額	-2,814	千円
退職手当引当金の増減額	496,632	千円
賞与引当金の増減額	-75,539	千円
長期未払金の増減額	429,041	千円
未払金の増減額	12,756	千円
長期延滞債権の増減額	-158,495	千円
未収金の増減額	554,201	千円
固定資産売却益	4,807	千円
固定資産売却損	-187	千円
<hr/>		
純資産変動計算書の本年度差額	-909,179	千円

(6) 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 6,002,000千円です。

(7) 重要な非資金取引

減価償却費	5,407,992千円
賞与引当金繰入額	443,737千円
退職手当引当金繰入額	0千円
その他（経常収益）（退職手当引当金戻入益）	502,084千円
徴収不能引当金繰入額	42,753千円
その他（経常収益）（徴収不能引当金戻入益）	1,306千円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	81,328千円
有形固定資産の交換	0千円
PFIによる資産の取得	0千円
無償取得等	158,592千円

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:君津市  
会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,141,456	25,452,530	1,979,717	4,685,065	761,660	1,831,937	13,242,867	-	49,095,232
土地	218,787	10,838,024	1,143,015	1,326,250	274,963	250,344	9,136,630	-	23,188,013
立木竹	-	-	-	-	-	-	291,326	-	291,326
建物	599,608	12,764,120	697,699	2,915,885	468,090	1,417,386	3,586,826	-	22,449,613
建物付属設備	29,647	333,843	79,185	442,903	517	8,371	165,653	-	1,060,118
工作物	273,314	77,182	59,818	27	940	115,075	299	-	526,656
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,101	1,439,361	-	-	17,151	40,761	62,132	-	1,579,506
インフラ資産	62,568,042	-	-	382,870	710,759	808,932	231,814	-	64,702,417
橋梁(公共土地)	765	-	-	-	-	-	-	-	765
道路(公共土地)	10,549	-	-	-	1,559	0	-	-	12,108
河川(公共土地)	0	-	-	-	-	-	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	4,568	-	-	-	-	4	12,752	-	17,325
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	10,261,135	-	-	-	-	34	-	-	10,261,169
下水道(公共土地)	-	-	-	3,910	-	-	-	-	3,910
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	2,026	-	-	-	-	2,026
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	531	-	-	-	531
その他(公共土地)	3,675,397	-	-	-	-	45,718	1,987	-	3,723,103
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	90,968	-	-	-	-	-	-	-	90,968
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	370,027	-	-	-	-	370,027
橋梁(公共工作物)	10,258,997	-	-	-	-	-	-	-	10,258,997
道路(公共工作物)	34,979,649	-	-	-	-	-	-	-	34,979,649
河川(公共工作物)	182,466	-	-	-	-	-	-	-	182,466
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,333,921	-	-	-	-	-	-	-	1,333,921
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	763,176	-	-	763,176
下水処理(公共工作物)	-	-	-	0	-	-	-	-	0
トンネル(公共工作物)	1,009,985	-	-	-	-	-	-	-	1,009,985
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	687,417	-	-	-	687,417
その他(公共工作物)	172,593	-	-	6,907	21,253	-	217,075	-	417,827
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	587,048	-	-	-	-	-	-	-	587,048
物品	1,461	84,645	53,796	25,165	-	205,077	163,830	-	533,973

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:君津市  
 会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
機械器具	-	5,456	53,796	9,708	-	1,937	-	-	70,896
物品	1,461	2,339	0	15,457	-	203,140	163,830	-	386,227
美術品	-	76,850	-	-	-	-	0	-	76,850
合計	63,710,959	25,537,174	2,033,513	5,093,100	1,472,420	2,845,945	13,638,511	-	114,331,622

## 有形固定資産の明細

自治体名:君津市  
会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	90,173,549	1,549,163	166,109	91,556,603	42,461,371	1,327,116	49,095,232
土地	23,148,908	53,979	14,874	23,188,013	-	-	23,188,013
立木竹	291,326	-	-	291,326	-	-	291,326
建物	61,604,725	81,793	3,712	61,682,806	39,233,194	1,208,219	22,449,613
建物付属設備	3,492,688	91,587	-	3,584,275	2,524,157	78,002	1,060,118
工作物	1,228,696	3,780	1,800	1,230,676	704,021	40,895	526,656
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	407,205	1,318,024	145,723	1,579,506	-	-	1,579,506
インフラ資産	205,840,335	1,338,231	725,033	206,453,533	141,751,116	3,758,023	64,702,417
橋梁(公共土地)	-	765	-	765	-	-	765
道路(公共土地)	5,089	7,576	558	12,108	-	-	12,108
河川(公共土地)	0	-	-	0	-	-	0
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	17,325	-	-	17,325	-	-	17,325
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	10,261,169	-	-	10,261,169	-	-	10,261,169
下水道(公共土地)	3,910	-	-	3,910	-	-	3,910
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	2,026	-	-	2,026	-	-	2,026
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	531	-	-	531	-	-	531
その他(公共土地)	3,723,103	-	-	3,723,103	-	-	3,723,103
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	96,393	-	-	96,393	5,425	3,341	90,968
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	716,470	-	-	716,470	346,443	15,394	370,027
橋梁(公共工作物)	27,103,331	318,973	-	27,422,304	17,163,307	453,691	10,258,997
道路(公共工作物)	151,079,510	227,300	87,561	151,219,250	116,239,601	3,019,854	34,979,649
河川(公共工作物)	146,666	83,165	-	229,831	47,365	3,080	182,466
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

## 有形固定資産の明細

自治体名:君津市  
 会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	4,413,183	863	-	4,414,046	3,080,125	105,839	1,333,921
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	1,274,539	-	-	1,274,539	511,363	43,334	763,176
下水処理(公共工作物)	110,317	-	-	110,317	110,317	-	0
トンネル(公共工作物)	4,355,680	3,866	-	4,359,546	3,349,562	23,685	1,009,985
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	1,149,781	-	-	1,149,781	462,364	24,145	687,417
その他(公共工作物)	853,072	-	-	853,072	435,245	65,659	417,827
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	528,241	695,722	636,914	587,048	-	-	587,048
物品	1,145,878	185,993	-	1,331,871	797,898	157,506	533,973
機械器具	90,383	-	-	90,383	19,488	9,018	70,896
物品	978,644	185,993	-	1,164,637	778,410	148,488	386,227
美術品	76,850	-	-	76,850	-	-	76,850
合計	297,159,762	3,073,387	891,142	299,342,007	185,010,385	5,242,645	114,331,622

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
君津市広域水道企業団	2,354,009	58,198,269	17,409,194	40,789,076	36,777,300	6.40%	2,610,791	-	2,354,009
君津市民文化ホール	20,000	110,797	81,811	28,986	20,000	100.00%	28,986	-	20,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
千葉県農業信用基金協会	6,170	204,466,628	197,454,185	7,012,443	4,028,980	0.15%	10,739	-	6,170	
千葉県森林組合	10	453,218	362,438	90,780	89,158	0.01%	10	-	10	
千葉県信用保証協会	14,885	1,073,205,319	1,003,288,191	69,917,129	46,650,305	0.03%	22,309	-	14,885	
千葉県畜産協会	310	2,999,570	189,027	2,810,542	177,911	0.17%	4,897	-	310	
千葉県環境財団	20,000	1,797,296	940,024	857,272	100,000	20.00%	171,454	-	20,000	
千葉県消防協会	1,138	173,001	1,583	171,418	109,100	1.04%	1,788	-	1,138	
千葉県文化振興財団	1,568	990,403	325,547	664,856	574,074	0.27%	1,816	-	1,568	
ちば国際コンベンションビュロー	5,000	2,353,841	94,365	2,259,476	2,135,050	0.23%	5,291	-	5,000	
千葉県暴力団追放県民会議	3,252	673,773	909	672,864	627,120	0.52%	3,489	-	3,252	
砂防フロンティア整備推進機構	100	4,137,425	1,532,559	2,604,865	400,000	0.03%	651	-	100	
かずさディー・エヌ・エー研究所	20,000	6,364,923	1,036,777	5,328,146	4,818,000	0.42%	22,118	-	20,000	
千葉ヘルス財団	2,005	573,957	1,002	572,955	567,360	0.35%	2,025	-	2,005	
千葉県下水道公社	5,000	4,373,634	2,957,477	1,416,158	367,000	1.36%	19,294	-	5,000	
千葉県動物保護管理協会	888	281,719	501	281,218	280,000	0.32%	892	-	888	
千葉県建設技術センター	2,900	1,339,430	362,799	976,631	416,300	0.70%	6,803	-	2,900	
千葉県教育振興財団	4,130	2,283,299	187,698	2,095,601	23,000	17.96%	376,297	-	4,130	
地方公共団体金融機構	4,600	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.03%	74,098	-	4,600	
千葉県荳プラスチック加工株式会社	100	177,042	25,909	151,133	60,000	0.17%	252	-	100	
株式会社かずさクリーンシステム	180,000	8,877,000	3,077,000	5,800,000	2,000,000	9.00%	522,000	-	180,000	
株式会社ベイエフエム	650	3,220,835	305,853	2,914,982	800,000	0.08%	2,368	-	650	
かずさエフエム株式会社	1,000	77,977	7,082	70,895	31,750	3.15%	2,233	-	1,000	



## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対称表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,136,610				3,136,610	
減債基金	34,152				34,152	
災害救助基金	122,059				122,059	
山中育英基金	2,000	5,000			7,000	
国際交流基金	300,000				300,000	
心をつなぐ福祉基金	42,145				42,145	
日伯交流基金	7,561				7,561	
花と緑のまちづくり基金	54,100				54,100	
市民文化振興基金	147,562				147,562	
公共施設整備基金	981,324				981,324	
スポーツ振興基金	352,235				352,235	
里地棚田保全整備事業基金	10,000				10,000	
合計	5,189,748	5,000	0	0	5,194,748	

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		合計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学資金貸付事業	39,684	2,060	5,104	265	44,788
新規就農支援事業	2,400	125	1,440	75	3,840
合計	42,084	2,184	6,544	340	48,628

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【一般会計】</b>		
市民税(個人)	340,628	17,679
市民税(法人)	6,583	342
固定資産税	240,143	12,463
軽自動車税	14,906	774
特別土地保有税	244,999	12,715
入湯税	0	0
都市計画税	14,890	773
児童福祉費負担金	2,686	139
保健体育費負担金	22	1
財産収入 総務財産収入(財産貸付収入)	512	27
給食費負担金	1,805	94
<b>【聖地公園事業特別会計】</b>		
管理手数料	1,379	0
合計	868,553	45,006

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【一般会計】</b>		
市民税(個人)	69,185	3,591
市民税(法人)	1,617	84
固定資産税	46,415	2,409
軽自動車税	6,493	337
都市計画税	4,250	221
児童福祉費負担金	4,339	225
小学校給食費負担金	247	13
中学校給食負担金	576	30
国庫負担金	432,532	22,448
県支出金	721,136	37,427
総務財産収入	916	48
諸収入(雑入)	26,320	1,366
<b>【聖地公園事業特別会計】</b>		
管理手数料	275	0
合計	1,314,300	68,198

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】										
一般公共事業	761,690		302,314		269,040	190,336				
公営住宅建設	0									
災害復旧	134,990		134,990							
教育・福祉施設	3,466,883		1,214,686	137,000	589,320	1,198,395				327,482
一般単独事業	1,009,760		210,137		129,180	298,284				372,158
通:その他	996,849		277,862	560,666		152,115				6,206
臨時財政対策債	4,256,659		3,151,706		728,692	376,262				
減税補てん債	437,864		437,864							
退職手当債	0									
特:その他	1,269,072		189,380	608	577,740	501,345				
【聖地公園事業特別会計】										
特:その他	148,520				148,520					
合計	12,482,286	0	5,918,937	698,274	2,442,492	2,716,736	0	0	0	705,846

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
12,482,286	11,610,557	507,210	62,995	64,360	37,782	47,053	152,330	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,482,286	334,880	805,933	991,168	859,814	617,477	3,424,831	3,463,515	1,984,667	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	8,703,997		502,084		8,201,914
賞与引当金	368,198	443,737	368,198		443,737
徴収不能引当金	112,914	2,814			115,728
合計	9,185,109	446,551	870,281		8,761,378

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

## (1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	平成29年度上水事業 繰出金	君津広域水道企業団	461	
	平成29年度(仮称) 木更津市火葬場整備 運営事業に係る 構成市負担金	木更津市	10,824	
	平成29年度土地改良 施設維持管理適正化 事業補助金	小糸川沿岸土地改良区	1,560	
	水利施設整備事業 (基幹水利施設保全 型) 三島ダム地区	千葉県君津農業事務所	2,516	
	平成29年度県単森林 整備事業 (県単森林整備事業) 補助金	千葉県森林組合 南部支所	1,755	
	農林水産振興事業 補助金	各土地改良区等	2,488	
	その他	その他	5,817	
	計		25,420	
その他の補助金等	平成29年度関係市 負担金	君津郡市広域市町村圏 事務組合	149,194	
	平成29年度後期高齢 者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療 広域連合	680,815	
	平成29年度君津富津 広域下水道組合 負担金	君津富津広域下水道組 合	554,000	
	平成29年度 君津中央病院負担金	君津中央病院企業団	388,654	
	平成29年度退職手当 の支給事務に要する 一般負担金	千葉県市町村総合 事務組合	776,665	
	君津市私立幼稚園就 園奨励費補助金	各私立幼稚園	107,136	
	平成29年度退職手当 調整負担金	千葉県市町村総合 事務組合	89,899	
	長期給付に係る追加 費用負担金及び旧町 村職員恩給組合条例 に係る負担金	千葉県市町村職員共済 組合	79,663	
	平成29年度不採算路 線維持費補助金	日東交通株式会社等	67,383	
	平成29年度鳥獣被害 防止総合対策交付金	君津市野生猿鹿猪等 被害対策協議会	50,231	
	平成29年度放課後児 童健全育成事業等 補助金	各団体	45,743	
	平成29年度君津市水 道事業高料金対策補 助金	君津市長 鈴木 洋邦 (水道)	62,454	
	君津市社会福祉協議 会運営助成金	社会福祉法人 君津市社会福祉協議会	68,076	
	千葉県市町村 総合事務組合負担金	千葉県市町村総合 事務組合	20,748	
	その他	その他	1,256,483	
	計		4,397,144	
合計		4,422,564		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	17,225,684	
		地方譲与税	526,726	
		利子割交付金	16,785	
		配当割交付金	64,536	
		株式等譲渡所得割交付金	75,439	
		地方消費税交付金	1,532,514	
		ゴルフ場利用税交付金	155,854	
		自動車取得税交付金	120,243	
		地方特例交付金	49,013	
		地方交付税	36,537	
		交通安全対策特別交付金	13,071	
		分担金及び負担金	651,903	
		寄附金	52,760	
		小計	20,521,064	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			187,193
	その他			
	計			928,236
	経常的補助金		国庫支出金	3,937,352
			都道府県等支出金	1,658,219
			その他	
			計	5,595,571
	小計		6,523,807	
	合計		27,044,871	



## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	27,954,049	6,032,085	739,563	15,292,540	5,889,863
有形固定資産等の増加	1,976,378	491,722	837,930	646,725	0
貸付金・基金等の増加	1,695,358	0	7	1,695,351	
その他					
合計	31,625,785	6,523,807	1,577,500	17,634,615	5,889,863

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,797,558
合計	1,797,558